

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第41期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船木亮亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 室岡正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 室岡正己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	7,038,212	6,602,157	6,920,458	8,186,982	9,046,732
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	184,693	63,508	24,577	152,238	325,671
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	162,649	90,286	55,217	109,317	452,191
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)					
資本金	(千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数	(千株)	7,716	7,716	7,716	7,716	7,716
純資産額	(千円)	1,263,183	1,172,571	1,227,595	1,336,087	1,787,832
総資産額	(千円)	6,270,398	5,834,238	6,243,455	6,255,513	6,575,528
1株当たり純資産額	(円)	164.36	152.60	159.78	173.97	232.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	21.16	11.75	7.18	14.23	58.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	20.1	20.1	19.6	21.3	27.1
自己資本利益率	(%)	13.7		4.6	8.5	28.9
株価収益率	(倍)	14.1		34.5	18.2	6.7
配当性向	(%)					3.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	427,741	234,787	18,288	310,314	729,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,943	177,182	118,603	52,710	142,623
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	485,936	147,994	90,715	49,375	516,459
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	308,416	218,025	171,848	380,077	450,522
従業員数	(人)	205	216	216	219	228

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資損益については、第31期に関連会社株式の取得価額の全額を減損処理しており、第37期は持分法を適用した場合の投資損益は零であります。また、第38期から第41期においては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期は新株予約権を発行しておりましたが希薄化効果を有していないため、また、第38期から第41期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

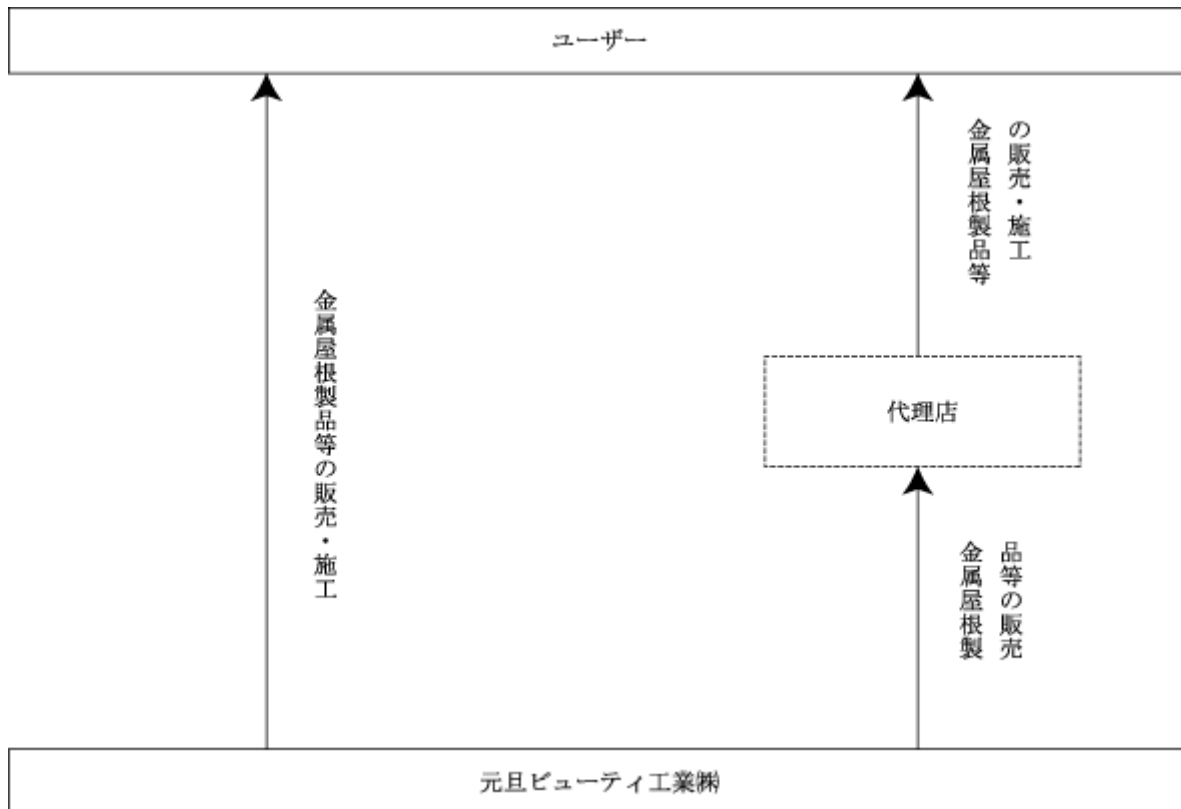
年月	変遷の内容
昭和40年4月	一般住宅の板金工事を目的として、船木板金工業(個人経営)を神奈川県藤沢市長後で創業
42年6月	横葺屋根「ビューティルーフ」を開発
43年3月	「ビューティルーフ」の製造販売を開始
46年4月	建築板金の施工、屋根材の製造販売等を目的として、資本金310万円で船木鉄板株式会社を神奈川県藤沢市下土棚に設立
50年11月	元旦ビューティ工業株式会社に商号を変更
52年7月	横葺定尺屋根の製造販売を開始
54年5月	神奈川県藤沢市高倉(現湘南台5丁目)に本社移転
55年3月	東京都港区に東京営業所(現東京支店)開設
56年10月	山梨県北巨摩郡長坂町(現北杜市長坂町)に山梨工場(現山梨工場第一製造所)開設
57年10月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店)開設
58年3月	システム工法の開発により、元旦ボードと各種システム部材の製造販売を開始
4月	名古屋市中村区に名古屋出張所(現中部支店)開設
10月	山梨県北巨摩郡高根町(現北杜市高根町)に山梨第二工場(現山梨工場第二製造所)開設
59年2月	「マッタールーフ」・「スフィンクスルーフ2型」(縦葺屋根)の製造販売を開始
11月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支店)開設
60年3月	福岡県福岡市に福岡営業所(現九州支店)開設
4月	「バックング工法」による施工法の開発
9月	「ダンカクルーフ260」の製造販売を開始
63年4月	岡山県岡山市に岡山営業所(現中四国支店)開設
8月	「音なしルーフ(現断熱ビューティルーフ)」(住宅用屋根)の製造販売を開始
10月	岡山県久米郡久米町(現津山市)に岡山工場開設
平成2年10月	二重葺屋根工法「パステム」の開発により、各種パステム部材の製造販売を開始
4年3月	福島県安達郡本宮町(現本宮市)に福島工場開設
3月	「ビューティルーフL-200」(折板屋根)の製造販売を開始
5年10月	日本証券業協会(現大阪証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を店頭登録
6年4月	山梨県北巨摩郡白州町(現北杜市白州町)に白州技術センター開設
4月	太陽光発電屋根システムの製造販売を開始
8年8月	「元旦TRX」(縦葺定尺屋根)の製造販売を開始
9月	「元旦折板G-170」(折板屋根)の製造販売を開始
9年8月	神奈川県藤沢市湘南台1丁目に本社移転
12年4月	「サンビューティルーフ」(住宅用太陽電池一体型屋根)の製造販売を開始
12月	「ジャバラルーフ」(屋上緑化システム)の製造販売を開始
7月	「元旦コ鋼システム」(高断熱屋根システム)の製造販売を開始
16年4月	「ノンシャドウソーラー」(屋根一体型太陽光発電屋根)の製造販売を開始
17年4月	「元旦スプリングルーフ-850」(災害リスク防止・高強度型横葺屋根)の製造販売を開始
18年5月	「元旦サーナルーフ」(塩ビ防水シート)の販売を開始
19年3月	「元旦スチール防水屋根」(塩ビ防水シート一体型金属屋根)の製造販売を開始
4月	「元旦トップライト」(横葺用採光システム)の製造販売を開始
20年4月	神奈川県藤沢市湘南台1丁目に海外事業部を開設
12月	「ノンシャドウソーラー」・「マッターラソーラールーフ」(屋根一体型太陽光発電屋根)の製造販売を開始
23年4月	「サンパステム」・「サンピカ」(屋根材型・屋根置型太陽光発電屋根)の製造販売を開始

3 【事業の内容】

元旦ビューティ工業株式会社(以下「当社」という。)は、金属屋根製品等を製造し、販売代理店等を通じて製品の販売を行うほか、当社製品等を使用した屋根施工請負を行っております。

当社は関連当事者3社(有限会社船木板金工業、有限会社船木ガラス建材、船木商事有限会社)との間取引関係があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228	42.6	12.6	4,768,151

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

事業部門の名称	従業員数(名)
金属屋根事業	214
全社(共通)	14
合計	228

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の拡大や政府の経済対策効果などにより、一部の業種において景気の持ち直しの動きが見られるものの、円高やデフレ傾向が長期化するなか、雇用環境の改善は進まず、景気は足踏み状態が続いておりました。これに加え本年3月11日に発生した東日本大震災により、経済面において多大な被害が発生しており、今後の景気動向は不透明感が増した状況となりました。なお、東日本大震災による当社への影響は軽微でありました。

また、建設業界においては、公共投資の一部に景気対策などの工事発注があったものの、設備投資全般において低い水準で推移しており、依然厳しい市場環境が続いております。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当事業年度は太陽光発電屋根の受注増加などにより売上高は9,046百万円（前期比10.5%増）となりました。その内訳は製品売上高が5,287百万円（前期比11.2%増）、請負工事高が3,759百万円（前期比9.5%増）となりました。また、損益面におきましては、売上高の増加、コスト低減、経費削減などにより営業利益は411百万円（前期比66.5%増）、経常利益は325百万円（前期比113.9%増）となりました。当期純利益については、当期の業績と今後の業績推移を鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、あらたに繰延税金資産を153百万円計上したことにより、当期純利益は452百万円（前期比313.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ70百万円増加し450百万円となっております。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度に比べ売上債権が151百万円増加した反面、税引前当期純利益を323百万円計上、支出を伴わない減価償却費が188百万円発生、仕入債務が406百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは729百万円（前事業年度は310百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出が65百万円（前事業年度は46百万円）、あらたに投資有価証券の取得が90百万円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは142百万円（前事業年度は52百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの借入金の返済により長期借入金が358百万円減少、短期借入金が110百万円減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは516百万円（前事業年度は49百万円）となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
製品		
金属横葺屋根製品	1,215,112	0.2
金属縦葺屋根製品	2,121,572	+13.2
その他屋根製品	465,547	17.4
その他製品	1,309,574	+20.8
計	5,111,806	+7.8
請負工事	(1,567,553) 3,792,614	(+13.2) +7.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 製品の生産実績には、請負工事に使用された当社製品の生産実績を含んでおります。
 3 請負工事の()内は内数で、請負工事に使用された当社製品の使用高を販売価格で表示しており、一部仕入製品を含んでおります。

製品仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
金属横葺屋根製品	47,656	+3.8
金属縦葺屋根製品	47,278	+26.4
その他屋根製品	147,751	2.3
その他製品	1,510,278	+31.0
合計	1,752,964	+26.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記製品仕入は、屋根・壁等の施工時に使用される当社附属製品(バックアップ材、野地材、軒先唐草等)の一部であります。
 3 製品仕入実績には、請負工事に使用された製品を一部含んでおります。

(2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業				
製品				
金属横葺屋根製品	994,400	+ 0.5	43,435	+ 40.0
金属縦葺屋根製品	1,670,504	+ 12.0	63,978	+ 4.1
その他屋根製品	476,926	12.3	33,344	+ 12.8
その他製品	2,187,516	+ 25.5	130,153	+ 21.7
小計	5,329,348	+ 11.8	270,911	+ 18.3
請負工事	3,597,285	+ 4.6	1,792,901	8.2
合計	8,926,634	+ 8.8	2,063,812	5.4

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
製品		
金属横葺屋根製品	981,973	0.3
金属縦葺屋根製品	1,667,937	+ 10.1
その他屋根製品	473,129	14.7
その他製品	2,164,308	+ 27.2
小計	5,287,347	+ 11.2
請負工事	3,759,384	+ 9.5
合計	9,046,732	+ 10.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の上半期に発生する売上高に比し、下半期に発生する売上高が著しく増加する傾向にあります。

なお、前事業年度下半期並びに当事業年度下半期の売上高及び通期売上高に対する比率は、それぞれ5,151,436千円(62.9%)、5,407,182千円(59.7%)であります。

(4) 主要請負工事名

最近2事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

A 前事業年度請負金額100百万円以上の主なもの

株式会社ナカノフード建設	大田市場南側屋根付積込場	(東京都大田区)
株式会社竹中工務店	沖縄科学技術大学院大学研究棟	(沖縄県国頭郡恩納村)
鹿島建設株式会社	新千歳空港国際線ターミナルビル	(北海道千歳市)

B 当事業年度請負金額100百万円以上の主なもの

藤沢市	藤沢市学校施設太陽光発電事業	(神奈川県藤沢市)
株式会社ノエマエンジニアリング	楠公休憩所	(東京都千代田区)
清水建設株式会社	グリーンドーム前橋	(群馬県前橋市)
鹿島建設株式会社	東京国際空港国際線ターミナルビル	(東京都大田区)
株式会社角藤	妙高市立新井小学校	(新潟県妙高市)

3 【対処すべき課題】

当社は、お客様に信頼され、喜ばれる製品を提供し、地球環境の保全に努め、広く社会に貢献することを目指しています。そのために、以下の課題に取り組んでまいります。

売上および利益の拡大と経営基盤の強化

当社は、売上および利益の拡大を図り、財務体質の強化を目指します。営業面においては、市場の情報収集とその情報の社内共有を推進し、迅速な対応と技術営業を徹底してまいります。生産面においては、徹底したコスト削減により製造原価の低減を図り、また、品質面においては、製品の品質管理体制を強化するとともに、金属屋根マイスター制度等の技術講習検定試験を充実させ、施工品質の向上に努めます。これらを実践することにより、受注拡大と高い収益率を目指してまいります。

戦略的事業展開

当社は、成長市場での事業の拡大に努めてまいります。住宅市場においては、ハウスメーカー・ビルダーへの標準採用に向けた提案を行います。太陽光発電市場においては、部材の拡充とコストダウンを図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいります。防水市場においては、太陽光発電とあわせた提案を行ってまいります。海外市場においては、現地や業界と直接コンタクトを取り、積極的に提案してまいります。

人材育成

当社は、高い自意識と柔軟な発想を持ち、顧客の要望に対して、高い満足度と感動を与える人材を育成してまいります。そのために、社員への資格取得の促進や研修を実施し、技術力や営業力の強化を図ってまいります。あわせて社員一人ひとりが法令および社会規範の順守を徹底し、企業の社会的使命を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

建設業界全般において、公共投資の減少傾向や民間設備投資の縮小などにより、市場環境が低迷しております。更に東日本大震災による影響は予測困難な状況にあり、国内景気は不透明感が続くものと思われ
 ます。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努
 めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界全般において、景気の低迷により受注高が減少しております。当社は与信管理を強化しリ
 スク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業
 績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価
 格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

平成23年3月31日現在、81社と販売代理店契約を締結しております。

販売代理店契約の主な事項は、次のとおりであります。

契約の目的	元旦ビューティ工業株式会社(甲)が販売代理店(乙)に対し甲製品を販売することを約し、乙は甲の代理店として常に信用維持及び販路の拡張に努め、甲製品の宣伝広告及び顧客に対するサービスを実施するための継続的取引に関する基本的かつ包括的事項について定めることを目的とします。
仕入及び販売	乙は甲より製品を仕入れ、特定地における販売地域での販売を行います。 ただし、乙は、甲の承諾なく、甲製品の類似品を製造したり、類似ないし類似の疑いのある他社製品を販売してはならないこととなっております。
契約期間	契約締結の日から満1年 ただし、有効期間満了30日前までに甲乙双方または一方より書面にて異義の申し出がない場合は、以後1年ごとに自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動には、発明研究と基礎研究開発、製品化のための応用研究開発および既存製品のための改良研究開発があり、主に技術開発課（平成23年3月31日現在9名）と白州技術センター（平成23年3月31日現在6名）が連携して担当しております。

当期における研究開発費の総額は92,514千円であります。なお、当社は社内研究が主であり、当事者が複数の案件に携わっているため、研究開発内容別の費用算出が困難であり、記載を省略しております。

なお、研究開発内容別の研究目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

(1)横葺屋根の研究開発

横葺屋根3製品のカバーレスジョイント工法（しがらみ継手）の研究開発が終了し、そのうちの1種類の生産設備の準備を進めております。従来工法のようなカバー材を用いないため、一体感のある連続したラインを形成できるため意匠性に優れ、部材点数の減少によりコストを抑えた価格設定が可能になりました。なお、残る2種類についても来期以降順次発売する予定です。

(2)縦葺屋根の研究開発

立平葺きに類似する小型の嵌合式瓦棒葺き屋根製品（TRX-4）の生産設備が整い、発売を開始しました。生産工程のなかで防水材の封入まで一貫して製作することで、安定した製品精度と高い水密性能を有し、これまでの研究で得られた高強度嵌合方式を本製品にも採用することで高い耐風圧性能も有しています。

(3)太陽光発電屋根の研究開発

太陽光発電システムの研究開発を継続し、製品の改良・バリエーションの追加を行いました。太陽電池は製造メーカーにより形状・大きさが異なるため、各社の仕様に合わせた製品の改良や、新たな取り付け方法の開発を継続して実施することで、ユーザーのニーズに答えた製品の提供が可能となり、省エネルギー化に貢献できる太陽光発電システムの普及につながります。

また、屋根一体型太陽光システムの研究開発にも着手しました。従来の工法に比べ太陽電池パネルの脱着を容易にすることでメンテナンス性を向上させ、合わせて部材点数の軽減も行うことでコストの削減も図れます。

(4)金属屋根の性能に関する研究開発

本年度は耐火構造の大臣認定を2件取得しました。また、屋根の耐風圧性能試験4製品および水密性能試験2製品を実施し、既存製品を上回る性能を有することを確認しました。これらの高い評価を得ることで他社との差別化が図られ、市場競争力の向上につながります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は6,575百万円で、前事業年度末に比べ320百万円増加しております。

総資産のうち流動資産の残高は、前事業年度末に比べ374百万円増加し3,406百万円になっております。その主な要因は、現金及び預金が70百万円増加、受取手形が190百万円増加、あらたに繰延税金資産を149百万円計上したことによります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ54百万円減少し3,169百万円になっております。その主な要因は、有形固定資産の設備投資を54百万円実施し、あらたに投資有価証券を90百万円取得した反面、有形固定資産の減価償却費が181百万円発生していることによります。

当事業年度末における負債合計は4,787百万円で、前事業年度末に比べ131百万円減少しております。その主な要因は、支払手形が375百万円増加した反面、借入金が468百万円減少（短期が161百万円減少、長期が306百万円減少）したことによります。

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益の計上により、前事業年度末の純資産合計より451百万円増加し1,787百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当期における売上高は9,046百万円で、前期に比べ859百万円増加しております。その主な内容は、積極的な織込・受注活動のほか、太陽光発電屋根の受注増加により製品売上高が5,287百万円（前期比11.2%増）、また、大型物件の増加などにより請負工事高が3,759百万円（前期比9.5%増）となっております。

当期における損益については、売上総利益が2,545百万円であり、前期に比べ306百万円増加しております。その主な内容は、売上高の増加のほか、受注単価の改善努力とコスト削減によるものであります。

経常利益は325百万円であり、前期に比べ173百万円増加しております。

また、当期純利益につきましては、当期業績と今後の事業推移を鑑み、繰延税金資産を153百万円計上したことにより、当期純利益は452百万円となり、前期に比べ342百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析については「第2事業の状況」の「1事業等の概要」中の(2)キャッシュ・フローの状況の項に記載のほか、平成22年8月27日に株式会社横浜銀行との間で総額500百万円のコミットメントライン契約（無担保）を締結しており、機動的に運転資金を調達できることにより、資金の流動性を確保できたと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は総額54,242千円の設備投資を行い、その主な内容は、生産品目拡大のための機械設備への投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に20ヶ所の営業所と2ヶ所の事務所を有している他、白州技術センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山梨工場 (山梨県北杜市)	金属屋根事業	金属屋根 製品等の 生産設備	110,025	116,860	186,159 (39,017.55)		8,353	421,399	21
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根事業	金属屋根 製品の生 産設備	155,497	84,029	258,005 (45,110.73)		4,557	502,089	14
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根事業	金属屋根 製品の生 産設備	183,138	72,390	146,706 (14,428.08)	1,481	3,239	406,955	4
本社 (神奈川県藤沢市)	金属屋根事業	統括業務 施設	23,919	1,936	()	21,908	3,861	51,625	76
東北支店 ブロック	北海道・盛岡 ・仙台・福島 営業所	金属屋根事業			()		51	51	11
東京支店 ブロック	高崎・埼玉・ 千葉・東京・ 新潟・神奈川 ・甲信 営業所	金属屋根事業	13		()		1,149	1,163	42
中部支店 ブロック	静岡・名古屋 営業所・北陸事 務所	金属屋根事業			()		549	549	12
大阪支店 ブロック	京都・大阪営 業所	金属屋根事業	102		()		19	122	22
中四国支 店ブ ロック	岡山・広島・ 四国営業所	金属屋根事業			()		42	42	10
九州支店 ブロック	福岡・熊本営 業所・沖縄事 務所	金属屋根事業			()		108	108	10
白州技術センター (山梨県北杜市)	金属屋根事業	研究開発 施設	105,828	1,407	417,151 (61,293.42)		4,878	529,265	6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

3 本社及び販売設備の一部については建物を賃借しており、年間賃借料は91,441千円であります。

4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県藤 沢市)	金属屋根事業	電子計算機 及び周辺機器	13,294	19,040
本社 (神奈川県藤 沢市)	金属屋根事業	営業用等車両	721	961

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、市場予測及び投資効果等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、平成23年3月31日現在の投資計画の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び 完了予定月日		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山梨工場 (山梨県北杜市)	金属屋根 事業	金属屋根材 等の生産設 備の合理化	60,000		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	コストダウン のためのもの であり生産能 力の増加には 影響ありませ ん。
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根 事業	金属屋根材 等の生産設 備の合理化	50,000		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 2月	コストダウン のためのもの であり生産能 力の増加には 影響ありませ ん。
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根 事業	金属屋根材 等の生産設 備の合理化	30,000		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	コストダウン のためのもの であり生産能 力の増加には 影響ありませ ん。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,716,063	7,716,063		あり

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日 (注)		7,716,063		1,266,921	2,072,999	

(注) 資本準備金増減額は、欠損填補による取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	3	65	1	1	258	332	
所有株式数 (単元)		316	3	1,586	20	1	5,750	7,676	
所有株式数 の割合(%)		4.12	0.04	20.66	0.26	0.01	74.91	100.00	

(注) 自己株式37,268株は「個人その他」に37単元、「単元未満株式の状況」に268株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	1,986	25.7
船木商事有限公司	神奈川県藤沢市亀井野403	724	9.3
船木 清子	神奈川県藤沢市	631	8.1
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	529	6.8
元旦ビューティ工業株式会社 従業員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	337	4.3
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	288	3.7
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	264	3.4
日鉄住金鋼板株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	251	3.2
東北北海道元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	243	3.1
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	165	2.1
計		5,420	70.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,639,000	7,639	
単元未満株式	普通株式 40,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,639	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業 株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	37,000		37,000	0.47
計		37,000		37,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	316
当期間における取得自己株式	500	203

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	37,268		37,768	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。この結果、配当性向は3.3%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、将来の事業発展のために活用してまいります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	15,357	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	402	310	300	395	451
最低(円)	255	165	205	220	225

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	340	322	350	350	348	451
最低(円)	292	285	300	330	310	310

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		船 木 元 旦	昭和17年 1月 1日生	昭和40年 4月 昭和46年 4月 平成21年 6月 個人にて船木板金工業を創業 船木鉄板株式会社(現元旦ビュー ティ工業株式会社)設立 代表取締 役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,986
代表取締役 社長	兼海外事業部 長	船 木 亮 亮	昭和45年 5月14日生	平成 6年 6月 平成11年 3月 平成13年10月 平成13年11月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 Metal Sales Mfg. Corp. (USA)入 社 元旦フューテック株式会社代表取 締役 当社入社 イオン事業部次長 第三営業本部長兼イオン事業部長 執行役員第二営業本部長 執行役員営業本部長兼システム推 進室長 専務取締役営業本部長兼システム 推進室長就任 専務取締役営業本部長兼海外事業 部長就任 代表取締役社長兼海外事業部長就 任(現任)	(注) 3	147
専務取締役	管理本部長兼 総務部長	室 岡 正 己	昭和26年11月10日生	昭和53年 5月 昭和60年 7月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 株式会社ビーアール童夢入社 当社入社 広報室部長 総務部長 執行役員総務部長 執行役員管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務部長就任 常務取締役管理本部長兼総務部長 就任 専務取締役管理本部長兼総務部長 就任(現任)	(注) 3	19
取締役 相談役		成 田 修 一	昭和17年 5月11日生	昭和40年 4月 昭和62年10月 平成 2年 4月 平成 7年 4月 平成 8年 5月 平成10年 5月 平成13年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 建設省(現国土交通省)入省 沖縄開発庁沖縄総合事務局管轄監 督室長 関東地方建設局長野営繕工事事務 所長 関東地方建設局管轄部管轄監督室 長 当社入社技術指導部長 理事技術指導部長 取締役技術指導部長就任 常務取締役技術指導部長就任 専務取締役営業本部長就任 取締役相談役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	営業本部長兼 営業管理部長	坂 本 浩	昭和35年 6月 8日生	昭和58年 4月 平成 2年 4月 平成 9年 2月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 当社入社 長野営業所長 山梨営業所長 営業管理部長 執行役員営業管理部長 執行役員営業本部長兼営業管理部 長 取締役営業本部長兼営業管理部長 就任(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部担当	遠山 一徳	昭和12年1月16日生	昭和36年3月 平成5年6月	小田急電鉄株式会社入社 同社常務取締役複々線事業本部長 就任 平成8年6月 小田急不動産株式会社代表取締役 社長就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3		
監査役	常勤	長島 隆夫	昭和16年4月24日生	昭和35年4月 昭和39年5月 昭和60年6月 平成8年6月 平成9年6月	三協工業株式会社入社 株式会社関東総合学園入社 当社入社 理事経理部長 取締役管理本部副本部長兼経理部 長就任 平成10年3月 取締役管理本部副本部長兼総務部 長就任 平成12年6月 監査役就任(現任)	(注)4	1	
監査役		早川 治子	昭和11年2月29日生	昭和49年4月 平成元年4月	弁護士登録(現任) 社団法人日本フィンランド協会専 務理事(現任)	(注)4		
				平成6年4月 平成13年6月	日精イー・エス・ピー機械株式会 社常勤監査役 当社監査役就任(現任)			
監査役		増田 一郎	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 平成7年2月 平成8年6月 平成10年2月	株式会社横浜銀行入行 同行外国業務部長 同行相模原駅前支店長 浜銀ファイナンス株式会社専務取 締役	(注)4		
				平成12年6月 平成19年6月	富士通エフ・アイ・ピー株式会社 常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)			
計								2,159

- (注) 1 取締役遠山一徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役早川治子及び増田一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長舩木亮亮は、代表取締役会長舩木元旦の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ正確な情報把握と意思決定をするとともに、法令遵守の重要性を認識し、経営の健全性の向上に努めております。

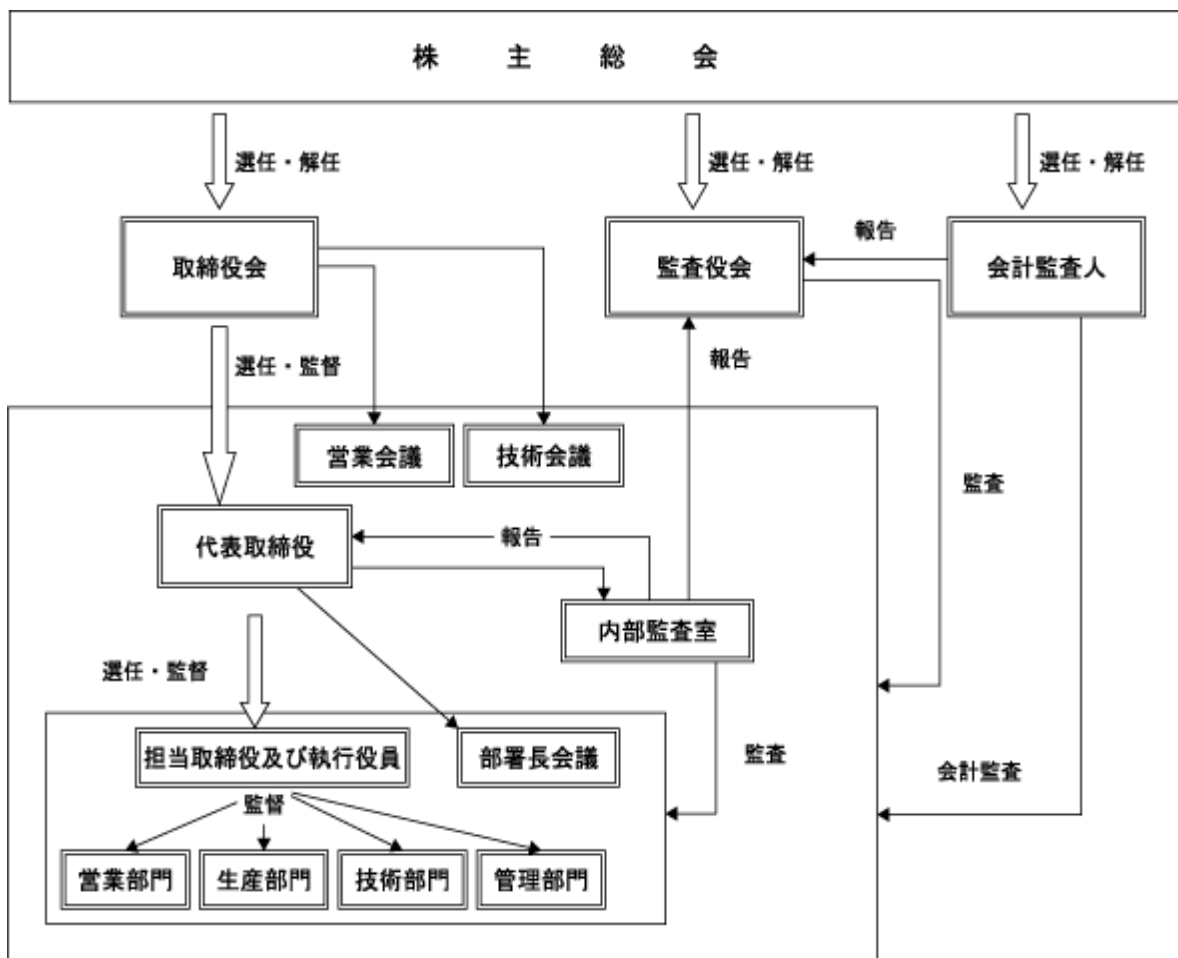
会社の機関の内容

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題等に迅速かつ正確に対応するため、執行役員制度を導入しているほか、適時部署長会議を開催しております。この会議は、各部署長が状況報告等を行い、その内容について意見具申を行うことで課題の共通認識と情報の共有化を図っております。

更に毎月取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行っており、この取締役会には常勤監査役及び非常勤監査役も同席しており、適切な経営判断及び法的統制の確認をしております。

なお、常勤監査役の長島隆夫は、過去に当社の経理部長や総務部長の経験者であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役は弁護士1名を含む2名であり、当社と当該監査役との人的関係及び重要な業務上の取引はありません。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能していると判断しております。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部管理体制については、前述の 会社の機関の内容のほか、総務部・財務部で構成する管理本部により、職務権限の遵守状況の確認及び事務統制・情報適時開示等を行い、他部門への牽制機能を図っております。また、内部監査については、社長直轄部署として内部監査室（専任者1名）を設置し、監査役監査と連携し定期的な業務監査を実施するとともに、監査項目及び監査実施方法を検証しております。更に、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じた助言、指導も受けております。

社外取締役及び社外監査役

- (a) 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職状況

該当事項はありません。

- (b) 他の法人等の社外役員との重要な兼任状況

該当事項はありません。

- (c) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

- (d) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会等への出席状況及び発言状況
社外取締役	遠山一徳	就任後開催の当事業年度開催の取締役会13回のうち11回に出席し、長年にわたる役員経験に基づいた発言を行っております。
社外監査役	早川治子	当事業年度開催の取締役会17回のうち10回、監査役会13回のうち10回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	増田一郎	当事業年度開催の取締役会17回のうち12回、監査役会13回のうち12回に出席し、長年にわたり銀行に在職した経験及び他の会社の役員として培われた経験に基づいた意見を述べております。

- (e) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約について

該当事項はありません。

- (f) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的关系及び重要な業務上の取引その他の利害関係はありません。

- (g) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役と社外監査役を選任することにより、より経営の透明性や意思決定の妥当性・適正性を確保できると考えております。

役員報酬の内容

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）における当社の取締役に関する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が6名に104,172千円（社外取締役2名に対する報酬3,600千円を含む）を支給しております。また、監査役に関する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく基本報酬が3名10,177千円（社外監査役2名に対する報酬3,600千円を含む）を支給しております。

なお、役員ごとの報酬等の総額については、役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

また、役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、決定しております。

株式の保有状況

- (a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式
銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計 171,129千円
- (b) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名
水上 亮比呂（有限責任監査法人トーマツ）
澤田 修一（有限責任監査法人トーマツ）
- (b) 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
会計士補等 3名
その他 1名
(注) その他はシステム監査担当者であります。

取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定め、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としたものであります。

(中間配当)

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人員等を勘案して、監査法人と協議の上、決裁規定に基づき、所定の承認手続きを得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,136	473,602
受取手形	253,833	444,129
売掛金	712,025	687,005
完成工事未収入金	631,973	614,076
製品	350,786	360,656
仕掛品	20,427	17,966
未成工事支出金	138,777	156,737
原材料	369,560	369,255
前払費用	26,346	25,902
繰延税金資産	-	149,543
未収入金	93,437	74,681
その他	35,211	35,844
貸倒引当金	4,210	3,136
流動資産合計	3,031,307	3,406,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,890,613	1 2,890,613
減価償却累計額	2,213,711	2,262,433
建物(純額)	676,902	628,180
構築物	1 508,711	1 514,513
減価償却累計額	445,482	452,805
構築物(純額)	63,228	61,708
機械及び装置	1 2,918,647	1 2,898,292
減価償却累計額	2,566,737	2,624,435
機械及び装置(純額)	351,909	273,856
車両運搬具	1 36,707	1 40,067
減価償却累計額	35,844	37,298
車両運搬具(純額)	862	2,768
工具、器具及び備品	1 538,780	1 557,946
減価償却累計額	506,085	531,133
工具、器具及び備品(純額)	32,695	26,812
土地	1, 2 1,795,133	1, 2 1,795,133
リース資産	41,608	48,808
減価償却累計額	16,136	25,418
リース資産(純額)	25,471	23,389
建設仮勘定	260	6,687
有形固定資産合計	2,946,462	2,818,535

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,448	2,701
リース資産	8,558	6,053
電話加入権	18,558	18,558
その他	494	437
無形固定資産合計	32,060	27,749
投資その他の資産		
投資有価証券	88,500	171,129
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	8,207	5,754
破産更生債権等	61,775	65,829
長期前払費用	13,967	9,450
繰延税金資産	-	4,415
会員権	114,700	106,700
敷金及び保証金	85,731	74,713
その他	45,126	53,359
貸倒引当金	172,433	168,483
投資その他の資産合計	245,683	322,977
固定資産合計	3,224,205	3,169,263
資産合計	6,255,513	6,575,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,058,661	1,434,567
買掛金	246,488	369,821
工事未払金	305,664	212,810
短期借入金	110,000	-
1年内返済予定の長期借入金	755,590	703,728
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	11,367	12,879
未払金	136,432	110,928
未払消費税等	58,003	20,338
未払費用	71,307	73,077
未払法人税等	30,251	30,302
未成工事受入金	91,154	113,104
預り金	8,332	14,356
製品保証引当金	37,661	41,622
設備関係支払手形	29,514	10,486
その他	2,143	2,608
流動負債合計	2,987,572	3,185,631

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	215,000	180,000
長期借入金	1,402,023 ₁	1,095,117 ₁
リース債務	24,363	18,035
退職給付引当金	276,368	294,813
その他	14,098	14,098
固定負債合計	1,931,853	1,602,064
負債合計	4,919,425	4,787,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	83,353	535,544
利益剰余金合計	83,353	535,544
自己株式	14,186	14,502
株主資本合計	1,336,087	1,787,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	130
評価・換算差額等合計	-	130
純資産合計	1,336,087	1,787,832
負債純資産合計	6,255,513	6,575,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,754,452	5,287,347
完成工事高	3,432,529	3,759,384
売上高合計	8,186,982	9,046,732
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	363,999	350,786
当期製品製造原価	2,839,384	2,872,240
当期製品仕入高	1,386,839	1,752,964
合計	4,590,223	4,975,992
他勘定振替高	1,091,422 ₁	1,090,351 ₁
製品期末たな卸高	350,786	360,656
製品売上原価	3,148,015	3,524,984
完成工事原価	2,799,973	2,976,087
売上原価合計	5,947,988	6,501,071
売上総利益	2,238,993	2,545,661
販売費及び一般管理費	1,991,975 _{2, 3}	2,134,328 _{2, 3}
営業利益	247,017	411,333
営業外収益		
受取利息	436	-
受取配当金	3,006	3,015
仕入割引	3,504	2,907
受取保険料	2,680	-
受取賃貸料	1,065	-
受取事務手数料	-	1,415
その他	4,519	5,938
営業外収益合計	15,213	13,276
営業外費用		
支払利息	72,558	61,219
手形売却損	18,595	15,840
社債発行費	6,071	-
その他	12,766	21,878
営業外費用合計	109,991	98,938
経常利益	152,238	325,671
特別利益		
固定資産売却益	644 ₄	-
特別利益合計	644	-
特別損失		
固定資産除却損	7,403 ₅	1,075 ₄
貸倒引当金繰入額	275	-
投資有価証券売却損	-	1,500
投資有価証券評価損	10,017	-
会員権評価損	500	-
特別損失合計	18,195	2,575
税引前当期純利益	134,688	323,096
法人税、住民税及び事業税	25,370	24,864
法人税等調整額	-	153,959
法人税等合計	25,370	129,095
当期純利益	109,317	452,191

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,980,239	69.6	1,976,134	68.8
労務費		236,623	8.3	251,749	8.7
経費		627,030	22.1	641,894	22.3
(うち減価償却費)		(164,053)	(5.7)	(149,803)	(5.2)
(うち外注加工費)		(214,356)	(7.5)	(235,904)	(8.2)
当期総製造費用		2,843,893	100.0	2,869,779	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,918		20,427	
計		2,859,812		2,890,207	
期末仕掛品たな卸高		20,427		17,966	
当期製品製造原価		2,839,384		2,872,240	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,233,735	44.1	1,355,418	45.5
外注加工費		1,335,738	47.7	1,382,796	46.5
労務費		93,501	3.3	105,214	3.5
経費		136,997	4.9	132,657	4.5
当期完成工事原価		2,799,973	100.0	2,976,087	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 材料費は主として、製品売上原価からの振替による ものであります。	2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,266,921	1,266,921
当期末残高	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,963	83,353
当期変動額		
当期純利益	109,317	452,191
当期変動額合計	109,317	452,191
当期末残高	83,353	535,544
利益剰余金合計		
前期末残高	25,963	83,353
当期変動額		
当期純利益	109,317	452,191
当期変動額合計	109,317	452,191
当期末残高	83,353	535,544
自己株式		
前期末残高	13,362	14,186
当期変動額		
自己株式の取得	824	316
当期変動額合計	824	316
当期末残高	14,186	14,502
株主資本合計		
前期末残高	1,227,595	1,336,087
当期変動額		
当期純利益	109,317	452,191
自己株式の取得	824	316
当期変動額合計	108,492	451,875
当期末残高	1,336,087	1,787,963

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	130
当期変動額合計	-	130
当期末残高	-	130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	130
当期変動額合計	-	130
当期末残高	-	130
純資産合計		
前期末残高	1,227,595	1,336,087
当期変動額		
当期純利益	109,317	452,191
自己株式の取得	824	316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	130
当期変動額合計	108,492	451,744
当期末残高	1,336,087	1,787,832

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	134,688	323,096
減価償却費	202,226	188,666
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,198	2,975
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,102	18,445
製品保証引当金の増減額（ は減少）	3,170	3,961
受取利息及び受取配当金	3,443	3,432
支払利息	72,558	61,219
固定資産除却損	7,403	1,075
売上債権の増減額（ は増加）	287,225	151,431
たな卸資産の増減額（ は増加）	334,686	25,063
仕入債務の増減額（ は減少）	317,568	406,384
未成工事受入金の増減額（ は減少）	86,240	21,949
未払金の増減額（ は減少）	78,234	25,965
未払消費税等の増減額（ は減少）	41,839	37,304
その他	47,347	29,875
小計	405,723	814,450
利息及び配当金の受取額	3,491	3,475
利息の支払額	72,568	63,037
法人税等の支払額	26,332	25,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,314	729,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,139	65,609
有形固定資産の売却による収入	10,865	-
無形固定資産の取得による支出	-	467
投資有価証券の取得による支出	20	90,000
投資有価証券の売却による収入	-	7,000
貸付けによる支出	4,200	-
貸付金の回収による収入	8,372	3,689
その他	21,588	2,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,710	142,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,390,000	2,780,000
短期借入金の返済による支出	1,520,000	2,890,000
長期借入れによる収入	955,000	530,000
長期借入金の返済による支出	1,094,836	888,768
社債の発行による収入	232,653	-
社債の償還による支出	-	35,000
リース債務の返済による支出	11,367	12,375
自己株式の取得による支出	824	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,375	516,459
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	208,228	70,445
現金及び現金同等物の期首残高	171,848	380,077
現金及び現金同等物の期末残高	380,077	450,522

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定) (2) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)	(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く。)については定額法 主な耐用年数 建物 15～38年 構築物 10～30年 機械及び装置 10年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 自社利用の ソフトウエア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却 主な償却期間 5年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理（金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法）を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当事業年度417千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険料」(当事業年度934千円)は営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度1,062千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 4. 受取事務手数料は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益「その他」に1,425千円含まれております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 工場財団(工場抵当法によるものを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">439,064千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(331,416)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">49,803</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(36,806)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">347,756</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(193,495)</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,584</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">565,158</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(404,711)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,407,715千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(966,430)</td></tr> </table> <p>()内の金額は内数で、工場抵当法によるものであります。</p> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">222,262千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,195,268</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,417,530千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">634,377</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,402,023</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,136,400千円</td></tr> </table> <p>なお、上記債務の他、割引手形債務が1,303,936千円存在しております。</p>	建物	439,064千円		(331,416)	構築物	49,803		(36,806)	機械及び装置	347,756		(193,495)	車両運搬具	348	工具、器具及び備品	5,584	土地	565,158		(404,711)	計	1,407,715千円		(966,430)	建物	222,262千円	土地	1,195,268	計	1,417,530千円	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定長期借入金	634,377	長期借入金	1,402,023	計	2,136,400千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">98,201千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,824</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">116,685</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,353</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">160,447</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">395,686千円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">515,507千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,599,980</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,115,487千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">551,878千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,095,117</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,646,995千円</td></tr> </table> <p>なお、上記債務の他、割引手形債務が1,534,513千円存在しております。</p>	建物	98,201千円	構築物	11,824	機械及び装置	116,685	車両運搬具	174	工具、器具及び備品	8,353	土地	160,447	計	395,686千円	建物	515,507千円	土地	1,599,980	計	2,115,487千円	一年内返済予定長期借入金	551,878千円	長期借入金	1,095,117	計	1,646,995千円
建物	439,064千円																																																																
	(331,416)																																																																
構築物	49,803																																																																
	(36,806)																																																																
機械及び装置	347,756																																																																
	(193,495)																																																																
車両運搬具	348																																																																
工具、器具及び備品	5,584																																																																
土地	565,158																																																																
	(404,711)																																																																
計	1,407,715千円																																																																
	(966,430)																																																																
建物	222,262千円																																																																
土地	1,195,268																																																																
計	1,417,530千円																																																																
短期借入金	100,000千円																																																																
一年内返済予定長期借入金	634,377																																																																
長期借入金	1,402,023																																																																
計	2,136,400千円																																																																
建物	98,201千円																																																																
構築物	11,824																																																																
機械及び装置	116,685																																																																
車両運搬具	174																																																																
工具、器具及び備品	8,353																																																																
土地	160,447																																																																
計	395,686千円																																																																
建物	515,507千円																																																																
土地	1,599,980																																																																
計	2,115,487千円																																																																
一年内返済予定長期借入金	551,878千円																																																																
長期借入金	1,095,117																																																																
計	1,646,995千円																																																																
<p>2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">40,293千円</td></tr> </table>	土地	40,293千円	<p>2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">40,293千円</td></tr> </table>	土地	40,293千円																																																												
土地	40,293千円																																																																
土地	40,293千円																																																																
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,303,936千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">35,485</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,303,936千円	受取手形裏書譲渡高	35,485	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,534,513千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,534,513千円																																																										
受取手形割引高	1,303,936千円																																																																
受取手形裏書譲渡高	35,485																																																																
受取手形割引高	1,534,513千円																																																																
<p>4 当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">借入枠</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>実行残高</td><td style="text-align: right;">110,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">290,000千円</td></tr> </table>	借入枠	400,000千円	実行残高	110,000	差引額	290,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	600,000千円	借入実行残高		差引額	600,000千円																																																				
借入枠	400,000千円																																																																
実行残高	110,000																																																																
差引額	290,000千円																																																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	600,000千円																																																																
借入実行残高																																																																	
差引額	600,000千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原価の材料費</td> <td style="text-align: right;">1,052,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補修費</td> <td style="text-align: right;">6,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">21,528</td> </tr> </table>	工事原価の材料費	1,052,140千円	製品補修費	6,825	見本費	21,528	<p>1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原価の材料費</td> <td style="text-align: right;">1,055,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補修費</td> <td style="text-align: right;">6,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">16,013</td> </tr> </table>	工事原価の材料費	1,055,635千円	製品補修費	6,570	見本費	16,013																																																
工事原価の材料費	1,052,140千円																																																												
製品補修費	6,825																																																												
見本費	21,528																																																												
工事原価の材料費	1,055,635千円																																																												
製品補修費	6,570																																																												
見本費	16,013																																																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">44,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">57,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">127,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">811,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">116,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">185,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">98,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">79,761</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約68%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約32%</td> </tr> </table>	広告宣伝費	44,926千円	販売促進費	57,209	運送費	127,676	製品保証引当金繰入額	30,551	貸倒引当金繰入額	11,519	役員報酬	84,139	給与・賞与	811,348	退職給付費用	23,082	法定福利費	116,724	減価償却費	24,343	賃借料及びリース料	185,195	支払手数料	98,968	研究開発費	79,761	販売費に属する費用	約68%	一般管理費に属する費用	約32%	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">67,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">58,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">113,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">869,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">135,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">181,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">96,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">92,514</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約33%</td> </tr> </table>	広告宣伝費	67,836千円	販売促進費	58,173	運送費	113,143	製品保証引当金繰入額	36,763	貸倒引当金繰入額	3,902	役員報酬	114,349	給与・賞与	869,898	退職給付費用	25,198	法定福利費	135,392	減価償却費	24,995	賃借料及びリース料	181,025	支払手数料	96,715	研究開発費	92,514	販売費に属する費用	約67%	一般管理費に属する費用	約33%
広告宣伝費	44,926千円																																																												
販売促進費	57,209																																																												
運送費	127,676																																																												
製品保証引当金繰入額	30,551																																																												
貸倒引当金繰入額	11,519																																																												
役員報酬	84,139																																																												
給与・賞与	811,348																																																												
退職給付費用	23,082																																																												
法定福利費	116,724																																																												
減価償却費	24,343																																																												
賃借料及びリース料	185,195																																																												
支払手数料	98,968																																																												
研究開発費	79,761																																																												
販売費に属する費用	約68%																																																												
一般管理費に属する費用	約32%																																																												
広告宣伝費	67,836千円																																																												
販売促進費	58,173																																																												
運送費	113,143																																																												
製品保証引当金繰入額	36,763																																																												
貸倒引当金繰入額	3,902																																																												
役員報酬	114,349																																																												
給与・賞与	869,898																																																												
退職給付費用	25,198																																																												
法定福利費	135,392																																																												
減価償却費	24,995																																																												
賃借料及びリース料	181,025																																																												
支払手数料	96,715																																																												
研究開発費	92,514																																																												
販売費に属する費用	約67%																																																												
一般管理費に属する費用	約33%																																																												
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">79,761千円</td> </tr> </table>		79,761千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">92,514千円</td> </tr> </table>		92,514千円																																																								
	79,761千円																																																												
	92,514千円																																																												
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物、土地</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> </table>	建物、土地	644千円																																																											
建物、土地	644千円																																																												
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table>	機械及び装置	7,256千円	工具、器具及び備品	146	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,008千円	工具、器具及び備品	66																																																				
機械及び装置	7,256千円																																																												
工具、器具及び備品	146																																																												
機械及び装置	1,008千円																																																												
工具、器具及び備品	66																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,716,063			7,716,063
自己株式				
普通株式(株)	33,268	3,000		36,268

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 3,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,716,063			7,716,063
自己株式				
普通株式(株)	36,268	1,000		37,268

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	15,357	利益剰余金	2	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物と貸借対照表科目との関係	現金及び現金同等物と貸借対照表科目との関係
現金及び預金期末残高 403,136千円	現金及び預金期末残高 473,602千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 23,059	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 23,079
現金及び現金同等物期末残高 <u>380,077千円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>450,522千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,620</td> <td style="text-align: right;">34,913</td> <td style="text-align: right;">15,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,040</td> <td style="text-align: right;">36,680</td> <td style="text-align: right;">17,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,767	1,653	工具、器具及び備品	50,620	34,913	15,706	合計	54,040	36,680	17,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,964</td> <td style="text-align: right;">21,088</td> <td style="text-align: right;">7,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,384</td> <td style="text-align: right;">23,540</td> <td style="text-align: right;">8,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,451	969	工具、器具及び備品	28,964	21,088	7,875	合計	32,384	23,540	8,844
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	3,420	1,767	1,653																														
工具、器具及び備品	50,620	34,913	15,706																														
合計	54,040	36,680	17,359																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	3,420	2,451	969																														
工具、器具及び備品	28,964	21,088	7,875																														
合計	32,384	23,540	8,844																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,869千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,215千円	1年超	8,653	合計	17,869千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,727千円	1年超	1,926	合計	8,653千円																				
1年内	9,215千円																																
1年超	8,653																																
合計	17,869千円																																
1年内	6,727千円																																
1年超	1,926																																
合計	8,653千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,186</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,837千円	減価償却費相当額	13,186	支払利息相当額	555	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,514</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,535千円	減価償却費相当額	8,514	支払利息相当額	302																				
支払リース料	13,837千円																																
減価償却費相当額	13,186																																
支払利息相当額	555																																
支払リース料	9,535千円																																
減価償却費相当額	8,514																																
支払利息相当額	302																																
4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額の算出方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1)リース資産の内容	(1)リース資産の内容																																
・有形固定資産	・有形固定資産																																
主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。	同左																																
・無形固定資産	・無形固定資産																																
主として、本社における情報セキュリティ対策ソフトウェアであります。	同左																																
(2)リース資産の減価償却の方法	(2)リース資産の減価償却の方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に金属屋根製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、そのすべてが市場価格のない非上場株式であるため投資先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部及び財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券(非上場株式)については、市場価格がないため取引先企業発行の財務諸表等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有の必要性を定期的に見直しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととし、財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社が定期的に行う経営会議及び部署長会議は、事業に係る情報の共有化を目的とし、その中から今後、必要となる資金情報を財務部に提供し、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	403,136	403,136	
(2) 受取手形	253,833	253,833	
(3) 売掛金	712,025	712,025	
(4) 完成工事未収入金	631,973	631,973	
(5) 未収入金	93,437	93,437	
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	61,775 61,775		
(7) 会員権 貸倒引当金(1)	114,700 110,645		
	4,055	5,385	1,330
(8) 敷金及び保証金	85,731	81,496	4,235
資産計	2,184,193	2,181,288	2,905
(1) 支払手形	1,058,661	1,058,661	
(2) 買掛金	246,488	246,488	
(3) 工事未払金	305,664	305,664	
(4) 短期借入金	110,000	110,000	
(5) 未払金	136,432	136,432	
(6) 社債	250,000	250,000	
(7) 長期借入金	2,157,613	2,168,316	10,703
負債計	4,264,859	4,275,562	10,703
デリバティブ取引(2)			

(1) 会員権及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当期末における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額をもって時価としております。また、貸借対照表計上額61,775千円につきましては貸倒引当金を計上しております。

(7) 会員権

これらの時価について、会員権の市場価格によっております。但し、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものについては帳簿価額を時価としております。また、貸借対照表計上額のうち110,645千円につきましては貸倒引当金を計上しております。

(8) 敷金及び保証金

敷金保証金の時価算定は使用期間等を勘案し、無リスクの利率で割り引いた金額を時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算出しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	88,500

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	403,136			
受取手形	253,833			
売掛金	712,025			
完成工事未収入金	631,973			
未収入金	93,437			
敷金及び保証金	18,443	42,987	24,300	
合計	2,112,851	42,987	24,300	

(注) 1 破産更生債権等は、償還予定が見込めないため記載しておりません。

2 会員権は、退会の時期が明確に見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	75,000
長期借入金	755,590	604,680	445,089	278,722	57,732	15,800
合計	790,590	639,680	480,089	313,722	92,732	90,800

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に金属屋根製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、その大半が市場価格のない非上場株式であるため投資先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部及び財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券(非上場株式)については、市場価格がないため取引先企業発行の財務諸表等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有の必要性を定期的に見直しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引については、取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととし、財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社が定期的開催する経営会議及び部署長会議は、事業に係る情報の共有化を目的とし、その中から今後、必要となる資金情報を財務部に提供し、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	473,602	473,602	
(2) 受取手形	444,129	444,129	
(3) 売掛金	687,005	687,005	
(4) 完成工事未収入金	614,076	614,076	
(5) 未収入金	74,681	74,681	
(6) 投資有価証券	1,129	1,129	
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	65,829 65,829		
(8) 会員権 貸倒引当金(1)	106,700 102,645		
	4,055	5,440	1,385
(9) 敷金及び保証金	74,713	71,426	3,287
資産計	2,373,393	2,371,490	1,902
(1) 支払手形	1,434,567	1,434,567	
(2) 買掛金	369,821	369,821	
(3) 工事未払金	212,810	212,810	
(4) 未払金	110,928	110,928	
(5) 社債	215,000	219,202	4,202
(6) 長期借入金	1,798,845	1,812,791	13,946
負債計	4,141,972	4,160,121	18,149
デリバティブ取引(2)			

(1) 会員権及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、証券取引所の市場価格によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当期末における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額をもって時価としております。また、貸借対照表計上額65,829千円につきましては貸倒引当金を計上しております。

(8) 会員権

会員権の時価について、会員権の市場価格によっております。但し、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものについては帳簿価額を時価としております。また、貸借対照表計上額のうち102,645千円につきましては貸倒引当金を計上しております。

(9) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価算定は使用期間等を勘案し、無リスクの利子率で割り引いた金額を時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3) 工事未払金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算出しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	170,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	473,602			
受取手形	444,129			
売掛金	687,005			
完成工事未収入金	614,076			
未収入金	74,681			
敷金及び保証金	8,451	41,962	24,300	
合計	2,301,946	41,962	24,300	

- (注) 1 破産更生債権等は、償還予定が見込めないため記載しておりません。
 2 投資有価証券は、その他有価証券であり、売却の時期が明確に見込めないため記載しておりません。
 3 会員権は、退会の時期が明確に見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	40,000
長期借入金	703,728	543,257	375,250	154,260	22,350	
合計	738,728	578,257	410,250	189,260	57,350	40,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	240	168	
債券			
その他			
合計	240	168	

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券のうち時価のない有価証券について10,017千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち、過去1年間の決算日における時価が同程度下落しているものについて減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券

当社が保有する時価のあるその他有価証券は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,000		1,500
債券			
その他			
合計	7,000		1,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	108,000	15,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,000		(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	267,981千円	289,387千円
未認識数理計算上の差異	8,387	5,425
退職給付引当金	276,368千円	294,813千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	32,100千円	33,163千円
利息費用	4,843	5,359
数理計算上の差異の費用処理額	5,370	3,478
退職給付費用	31,572千円	35,044千円

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">70,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">19,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">15,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">111,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">41,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">475,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">289,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,002,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	原材料評価損	70,831千円	製品評価損	19,684	製品保証引当金	15,305	その他	5,488	繰延税金資産小計	111,309千円	評価性引当額	111,309	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	63,525千円	投資有価証券評価損	17,881	会員権評価損	41,749	退職給付引当金	112,316	減損損失	475,921	繰越欠損金	289,930	その他	1,065	繰延税金資産小計	1,002,389千円	評価性引当額	1,002,389	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">84,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">26,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">16,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">143,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">130,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,543千円</td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">40,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">119,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">470,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">694,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,415千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	原材料評価損	84,076千円	製品評価損	26,533	製品保証引当金	16,911	繰越欠損金	143,037	その他	9,563	繰延税金資産小計	280,122千円	評価性引当額	130,578	繰延税金資産合計	149,543千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	61,113千円	投資有価証券評価損	5,688	会員権評価損	40,950	退職給付引当金	119,782	減損損失	470,787	その他	966	繰延税金資産小計	699,289千円	評価性引当額	694,874	繰延税金資産合計	4,415千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円
原材料評価損	70,831千円																																																																												
製品評価損	19,684																																																																												
製品保証引当金	15,305																																																																												
その他	5,488																																																																												
繰延税金資産小計	111,309千円																																																																												
評価性引当額	111,309																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,525千円																																																																												
投資有価証券評価損	17,881																																																																												
会員権評価損	41,749																																																																												
退職給付引当金	112,316																																																																												
減損損失	475,921																																																																												
繰越欠損金	289,930																																																																												
その他	1,065																																																																												
繰延税金資産小計	1,002,389千円																																																																												
評価性引当額	1,002,389																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																																												
原材料評価損	84,076千円																																																																												
製品評価損	26,533																																																																												
製品保証引当金	16,911																																																																												
繰越欠損金	143,037																																																																												
その他	9,563																																																																												
繰延税金資産小計	280,122千円																																																																												
評価性引当額	130,578																																																																												
繰延税金資産合計	149,543千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	61,113千円																																																																												
投資有価証券評価損	5,688																																																																												
会員権評価損	40,950																																																																												
退職給付引当金	119,782																																																																												
減損損失	470,787																																																																												
その他	966																																																																												
繰延税金資産小計	699,289千円																																																																												
評価性引当額	694,874																																																																												
繰延税金資産合計	4,415千円																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">18.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">44.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	18.3	評価性引当額の減少額	44.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">89.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	7.7	評価性引当額の減少額	89.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																												
住民税均等割等	18.3																																																																												
評価性引当額の減少額	44.1																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																												
住民税均等割等	7.7																																																																												
評価性引当額の減少額	89.5																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%																																																																												

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、大阪府において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産(休止中の静岡工場、夕張工場等)を有しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,342,022	6,617	1,335,404	1,307,406

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

なお、賃貸等不動産の平成22年 3月期における損益は軽微な金額であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社では、大阪府において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産(休止中の静岡工場、夕張工場等)を有しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,335,404	6,374	1,329,030	1,426,839

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

なお、賃貸等不動産の平成23年 3月期における損益は軽微な金額であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	船木 元旦			当社代表取締役 役会長	被所有 直接25.7%	当社代表取締 役会長	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注2)	67,160		
	船木 亮亮			当社代表取締 役社長	被所有 直接1.9%	当社代表取締 役社長	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注2)	67,160		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	船木商事有限 会社 (注4)	神奈川県 藤沢市	3,000	不動産の売 買・賃借及 び管理	被所有 直接9.3%	事務所の賃 借	事務所の賃 借	17,257	前払費用	1,438
									敷金及び 保証金	6,950

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社は、銀行借入れ並びに当座貸越枠2億円(期末残高なし)に対して当社代表取締役会長 船木元旦及び当社代表取締役社長 船木亮亮より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払は行っておりません。
 3 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 4 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	船木商事有限 会社 (注3)	神奈川県 藤沢市	3,000	不動産の売 買・賃借及 び管理	被所有 直接9.3%	事務所の賃 借	事務所の賃 借	17,257	前払費用	1,438
									敷金及び 保証金	6,950

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	173円97銭	232円82銭
1株当たり当期純利益	14円23銭	58円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	109,317	452,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,317	452,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,681	7,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
PVGソリューションズ株式会社	300	90,000
綿半ホールディングス株式会社	200,000	80,000
第一生命保険株式会社	9	1,129
計	200,309	171,129

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,890,613			2,890,613	2,262,433	48,721	628,180
構築物	508,711	5,802		514,513	452,805	7,322	61,708
機械及び装置	2,918,647	8,131	28,487	2,898,292	2,624,435	85,176	273,856
車両運搬具	36,707	3,360		40,067	37,298	1,454	2,768
工具、器具及び備品	538,780	23,321	4,155	557,946	531,133	29,136	26,812
土地	1,795,133			1,795,133			1,795,133
リース資産	41,608	7,200		48,808	25,418	9,281	23,389
建設仮勘定	260	47,042	40,615	6,687			6,687
有形固定資産計	8,730,460	94,858	73,257	8,752,061	5,933,525	181,094	2,818,535
無形固定資産							
ソフトウェア	11,122	467	1,778	9,811	7,110	2,214	2,701
リース資産	12,524			12,524	6,470	2,504	6,053
電話加入権	18,558			18,558			18,558
その他	869			869	432	57	437
無形固定資産計	43,073	467	1,778	41,763	14,013	4,777	27,749
長期前払費用	18,403		7,378	11,025	1,575	2,794	9,450
繰延資産							

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	岡山工場	屋根製品製造設備	7,081千円
	工具、器具及び備品	山梨工場	屋根製品製造設備	10,857
		岡山工場	屋根製品製造設備	6,283
減少額	機械及び装置	山梨工場	屋根製品製造設備	26,967千円
	工具、器具及び備品	福島工場	屋根製品製造設備	3,145

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保私募社債	平成22年 3月31日	250,000	215,000 (35,000)	1.0	無担保社債	平成29年 3月31日
合計		250,000	215,000 (35,000)			

(注) 1 当期末残高における括弧内の金額は内数で、一年内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	35,000	35,000	35,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	755,590	703,728	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	11,367	12,879		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,402,023	1,095,117	2.4	平成24年4月～平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,363	18,035		平成24年4月～平成27年7月
その他有利子負債				
合計	2,303,343	1,829,760		

(注) 1 「平均利率」は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	543,257	375,250	154,260	22,350
リース債務	12,879	3,139	1,512	504

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	176,644	11,711	8,926	7,808	171,620
製品保証引当金	37,661	41,622	32,802	4,858	41,622

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額2,764円、債権回収による取崩額5,043千円であります。

2 製品保証引当金の当期減少額のうち、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,476
預金の種類	
当座預金	420,305
普通預金	16,740
通知預金	10,000
定期預金	23,079
小計	470,125
合計	473,602

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上定株式会社	48,668
綿半鋼機株式会社	44,205
関東パステム工業株式会社	21,681
株式会社ダイム・ワカイ	20,427
田村建材株式会社	16,676
その他	292,469
合計	444,129

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	21,729
平成23年5月満期	27,316
平成23年6月満期	101,298
平成23年7月満期	293,785
合計	444,129

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上定株式会社	71,457
株式会社メタルワン・スチールサービス	54,023
綿半鋼機株式会社	41,871
株式会社三電	35,146
富士工業株式会社	30,622
その他	453,883
合計	687,005

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
712,025	5,553,175	5,578,195	687,005	89.0	45.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設株式会社	61,215
藤沢市	49,768
鹿島建設株式会社	37,170
株式会社エムテック	36,834
幸武・松崎特定建設工事共同企業体	33,054
その他	396,035
合計	614,076

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
631,973	3,947,353	3,965,251	614,076	86.5	57.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 製品

品目	金額(千円)
金属横葺屋根製品	61,859
金属縦葺屋根製品	76,146
その他屋根製品	84,972
その他製品	137,677
合計	360,656

ハ 原材料

品目	金額(千円)
コイル	270,884
裏貼り材	2,656
その他	95,715
合計	369,255

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
木毛板	17,966
合計	17,966

チ 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
138,777	2,994,047	2,976,087	156,737

(注) 1 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	外注工事費(千円)	経費(千円)	計(千円)
79,827	67,800	9,109	156,737

2 当期支出額及び期末残高の材料費には、製品売上原価からの振替によるものが次のとおり含まれております。

当期支出額(千円)	材料費(千円)
1,059,667	62,381

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン・スチールサービス	225,411
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	191,941
古河産業株式会社	94,469
株式会社荏原電産	64,125
笠原工業株式会社	56,363
その他	802,255
合計	1,434,567

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	362,121
平成23年5月満期	373,982
平成23年6月満期	340,656
平成23年7月満期	225,986
平成23年8月満期	131,820
合計	1,434,567

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社京セラソーラーコーポレーション	45,565
株式会社メタルワン・スチールサービス	44,056
株式会社ダイナナ	29,949
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	29,200
泗水電機株式会社	21,304
その他	199,743
合計	369,821

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
溝部工業株式会社	26,092
町田板金工業株式会社	24,211
有限会社土肥板金店	22,861
株式会社浅野板金	9,450
株式会社カワムラ	8,872
その他	121,321
合計	212,810

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,348,603	2,290,946	2,424,960	2,982,222
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	179,676	139,552	206,132	157,087
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	186,330	133,492	234,952	270,076
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	24.26	17.38	30.59	35.17

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.gantan.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	屋根の無料診断 一般価格の2割引販売及び責任施工

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第40期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年8月18日関東財務局長に提出。

第41期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元旦ビューティ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、元旦ビューティ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月15日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元旦ビューティ工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、元旦ビューティ工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。